



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 日本リーテック株式会社
 コード番号 1938 URL <https://www.j-rietec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 田邊 昭治
 (氏名) 澤村 正彰
 TEL 03-6880-2710

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	34,081	3.0	218	89.7	403	84.3	237	86.5
2021年3月期第3四半期	35,127	9.9	2,125	40.9	2,566	29.2	1,759	26.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 202百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 1,593百万円 (6.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	9.44	
2021年3月期第3四半期	69.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	84,096	53,505	63.6
2021年3月期	80,618	54,637	67.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 53,505百万円 2021年3月期 54,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				27.00	27.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,300	0.2	3,300	21.8	3,490	26.8	2,430	25.9	96.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	25,617,717 株	2021年3月期	25,617,717 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	466,416 株	2021年3月期	466,377 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	25,151,320 株	2021年3月期3Q	25,151,400 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
部門別受注高・売上高・繰越高の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたワクチン接種の推進効果もあり、感染者数が低水準で推移した結果、年末にかけて経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、半導体製品等の供給制約や原材料価格の上昇に加え、新たな変異株による感染拡大が急速に進行するなど、企業業績の下振れ要因が増加しつつあり、引き続き内外経済に与える影響に十分留意しなければならない状況となっております。

このような状況の中、受注高につきましては、コロナ禍による取引先の設備投資計画見直しや実施時期の延期といった影響等により、引き続き厳しい受注環境で推移しておりますが、屋内外電気設備部門および送電線設備部門における大型プロジェクト工事の受注等もあり、349億2千2百万円（前年同期は295億2千6百万円）となりました。売上高につきましては、新型コロナウイルス感染防止策を積極的に進め、施工は順調に推移いたしました。前年度からの繰越工事が減少したことに加え、一部工事においては東京オリンピック・パラリンピック期間の作業規制等も影響し、340億8千1百万円（前年同期は351億2千7百万円）となりました。

利益につきましては、売上高の減少に加え、工事の受注条件が厳しさを増す中、利益率が低下しており、2億1千8百万円の営業利益（前年同期は21億2千5百万円の営業利益）、4億3百万円の経常利益（前年同期は25億6千6百万円の経常利益）、2億3千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は17億5千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの業績は、販売費及び一般管理費等の固定費は各四半期に概ね均等に発生する一方で、工事の完成引渡しが第4四半期に集中することから、売上高、利益ともに第4四半期に偏重する季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億7千8百万円増加し、840億9千6百万円となりました。（受取手形・完成工事未収入金等で31億7千9百万円の増加、未成工事支出金で12億7千9百万円の増加、現金預金で13億3千万円の減少）

負債は、前連結会計年度末に比べ46億9百万円増加し、305億9千万円となりました。（短期借入金で85億円の増加、支払手形・工事未払金等で24億3千9百万円の減少、未払法人税等で13億4千1百万円の減少）

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億3千1百万円減少し、535億5百万円となりました。（利益剰余金で6億9千1百万円の減少、その他有価証券評価差額金で3億6千9百万円の減少）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において期首に策定した前提条件に修正はなく、2021年5月13日に公表いたしました内容に変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症の収束時期や取引先の動向等、事業環境に変更が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,760,302	5,429,454
受取手形・完成工事未収入金等	35,909,014	39,088,900
未成工事支出金	997,169	2,277,057
商品及び製品	51,287	54,145
仕掛品	9,146	12,348
材料貯蔵品	234,941	255,635
その他	475,229	1,191,617
流動資産合計	44,437,092	48,309,159
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	9,705,129	9,312,921
機械・運搬具（純額）	258,245	293,910
工具器具・備品（純額）	295,481	292,384
土地	7,977,012	8,132,696
リース資産（純額）	1,454,038	1,537,421
建設仮勘定	111,658	110,546
有形固定資産合計	19,801,566	19,679,881
無形固定資産		
	420,057	653,309
投資その他の資産		
投資有価証券	15,124,976	14,458,126
その他	849,857	1,000,436
貸倒引当金	△15,505	△4,425
投資その他の資産合計	15,959,329	15,454,138
固定資産合計	36,180,953	35,787,328
資産合計	80,618,046	84,096,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,494,231	5,054,673
電子記録債務	2,873,617	2,658,227
短期借入金	-	8,500,000
未払法人税等	1,403,963	62,038
未成工事受入金	128,385	640,126
完成工事補償引当金	8,986	7,671
工事損失引当金	-	2,718
賞与引当金	1,870,451	597,698
その他	5,303,547	5,985,321
流動負債合計	19,083,184	23,508,476
固定負債		
退職給付に係る負債	5,165,885	5,287,692
役員退職慰労引当金	32,722	29,419
その他	1,698,993	1,764,964
固定負債合計	6,897,601	7,082,076
負債合計	25,980,785	30,590,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	48,092,631	47,401,423
自己株式	△343,434	△343,500
株主資本合計	52,385,582	51,694,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157,182	1,788,002
退職給付に係る調整累計額	94,495	23,623
その他の包括利益累計額合計	2,251,677	1,811,626
純資産合計	54,637,260	53,505,934
負債純資産合計	80,618,046	84,096,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	35,127,938	34,081,109
売上原価	29,756,944	30,450,744
売上総利益	5,370,994	3,630,364
販売費及び一般管理費	3,245,665	3,411,819
営業利益	2,125,328	218,545
営業外収益		
受取利息	585	422
受取配当金	134,153	129,384
物品売却益	36,405	136,329
持分法による投資利益	219,692	-
その他	93,550	52,085
営業外収益合計	484,386	318,222
営業外費用		
支払利息	34,686	43,583
持分法による投資損失	-	80,440
その他	8,635	9,705
営業外費用合計	43,321	133,730
経常利益	2,566,394	403,037
特別利益		
固定資産売却益	-	40,383
特別利益合計	-	40,383
特別損失		
固定資産除売却損	58,305	2,287
特別損失合計	58,305	2,287
税金等調整前四半期純利益	2,508,088	441,134
法人税、住民税及び事業税	324,922	64,694
法人税等調整額	423,922	139,109
法人税等合計	748,844	203,803
四半期純利益	1,759,244	237,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,759,244	237,330

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,759,244	237,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,089	△359,395
退職給付に係る調整額	△22,966	△70,871
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,881	△9,784
その他の包括利益合計	△165,937	△440,051
四半期包括利益	1,593,306	△202,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,593,306	△202,721
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事契約に係る収益認識に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、第 1 四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第 86 項また書き(1)に定める方法を適用し、第 1 四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の主に原価回収基準を適用し、計上した売上高は 700,283 千円、売上原価は 554,056 千円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 146,227 千円増加しております。また、利益剰余金の当期末残高は 249,452 千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

部門別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：千円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	15,966,278	17,689,222	1,722,944	10.8
道路設備	7,658,811	6,779,513	△ 879,297	△ 11.5
屋内外電気設備	2,787,882	4,100,907	1,313,024	47.1
送電線設備	3,113,995	6,353,018	3,239,023	104.0
合 計	29,526,966	34,922,661	5,395,694	18.3

②売上高

(単位：千円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	21,731,674	18,982,684	△ 2,748,990	△ 12.6
道路設備	5,479,168	5,391,628	△ 87,540	△ 1.6
屋内外電気設備	2,243,633	3,113,693	870,059	38.8
送電線設備	3,378,335	4,502,650	1,124,314	33.3
小 計	32,832,813	31,990,656	△ 842,156	△ 2.6
兼業事業	2,001,991	1,799,374	△ 202,617	△ 10.1
不動産賃貸事業	293,133	291,079	△ 2,054	△ 0.7
合 計	35,127,938	34,081,109	△ 1,046,829	△ 3.0

③繰越高

(単位：千円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間末	当第3四半期 連結累計期間末	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	27,374,756	22,261,380	△ 5,113,376	△ 18.7
道路設備	4,569,482	3,039,109	△ 1,530,372	△ 33.5
屋内外電気設備	2,750,370	3,021,697	271,326	9.9
送電線設備	3,494,889	5,430,096	1,935,207	55.4
合 計	38,189,499	33,752,284	△ 4,437,214	△ 11.6

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。